

カールポランニー批判

－自由な市場経済の弁護⁽¹⁾－

越 後 和 典

はじめに

自由な市場経済とその思想的支柱であるリバタリアニズムは、近年内外の学界や論壇から、市場原理主義とか弱肉強食の競争第一主義などと呼ばれて、恰も諸悪の根源であるかのように見做され、きびしい批判に晒されている。筆者はそうした批判が、概ね的外れの誤解であることを説明し、自由な市場経済に被せられた冤罪を晴らす目的で、この小論を執筆した。ただし紙幅の制約上、その内容は分割してこれを発表せざるをえず、今回はその一部を、ポランニー（Karl Polanyi）¹⁾批判の形でとりまとめた次第である。

筆者が本稿でポランニーを取上げたのは、今日にいたるまで、内外に流布されている自由な市場経済に関する誤解をもたらしたいわば教祖的存在の一人が、ほかならぬポランニーその人であると考えたからである。

経済学者・文化人類学者としてのポランニーの名は高く、彼の業績はその代表作『大転換』²⁾をはじめ、遺稿集『人間の経済』³⁾、論文集『経済の文明史』⁴⁾

1) ポランニーの代表作『大転換』(注2)の「訳者あとがき」によれば、彼は「1886年ウィーンに生まれ1964年カナダに没するまで、オーストリア、ハンガリー、イギリス、アメリカ、カナダの各国で多方面にわたる活躍をしたハンガリー系の社会学者である」。The Logic of Liberty の著者として知られる科学哲学者の Michael Polanyi は Karl Polanyi の弟の由である。本稿でポランニーというのは、兄の Karl を指している。

2) The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Time (First Beacon Paperback edition published in 1957 by arrangement with Rinehart & Company, Inc., Copyright 1944 by Karl Polanyi) 吉沢英成・野口建彦・長尾史郎・杉村芳美訳『大転換－市場社会の形成と崩壊－』(東洋経済報社 1975年)。

3) Harry W. Pearson (ed.) The Livelihood of Man. Academic Press, Inc., 1977 玉野井芳郎・栗本慎一郎訳『人間の経済』I・II (岩波現代選書 1980年)。

等の出版によって、わが国にも古くから周知され、かつ多くの研究者によって解説・論評されてきた。ただ惜むらくは、それらのポランニー論の多くは、内容の客観的な紹介か、さもなければ、ポランニー所説の学問的価値とその現代的意義を高く評価しようとするポランニー礼讃論の域を出ていないことである。少なくとも彼の所説に対して、思想的・理論的に徹底した批判を加えている論著を、後述の一私的メモを除き、筆者は寡聞にして存知していない。このことも、筆者が浅学をも顧みず、あえてこの知的巨人に挑戦を試みた理由といえよう。

I 『大転換』の解説

ポランニーの『大転換』は玉野井芳郎によれば、アメリカの「芸術・科学アカデミー」の会報 *DAEDALUS* 1974年冬期号が、「20世紀の古典再訪」と題する特集を組んで、「偉大な書物」の選定を行ったさい選ばれた16冊の古典の中の一冊である⁵⁾。ことほど左様に著名な本書は、いまさらその内容を解説する必要もないが、順序として、一応通説的説明の要点のみを、著名な研究者の文章を引用する形で、簡潔に記載しておきたい。

〔i〕玉野井芳郎はポランニーの業績を以下のように解説している。

市場経済が自己調整的システム(self-regulating system)として自立するためには、労働、土地および貨幣の三つを擬制商品化(fictitious commodities)することが条件であり、この条件が歴史的に具体化したのは18世紀末以降のことである。こうした市場経済の特殊性を基礎として、農業と分断された工業化→都市化が進展するにいたった。その結果として、経済システムだけが社会関係から突出してしまった近代社会の異常な状態を修正し、市場の機能を制御して、経済を社会の中に「ふたたび埋める」(re-embed)必要がある、とポランニーは主張するわけである⁶⁾。

ポランニー経済学の今日的意味は、近代資本主義と呼ばれる「19世紀市場社会」が人類の歴史のなかで、いかに特殊で相対的な社会であることを豊富な人類学的知識とユニークな

4) 玉野井芳郎・平野健一郎編訳『経済の文明史』(日本経済新聞社 1975年)。

5) 玉野井芳郎『転換する経済学：科学の統合を求めて』(東京大学出版会 1975年)159ページ参照。

6) 同上194ページより引用。

歴史的洞察にもとづいて証明しようとしてつとめている点にある⁷⁾。

〔ii〕佐伯啓思にも以下のような解説文が存在する。

ポランニーの思想を貫くキー・コンセプトは「社会」と「経済」を区別する点にある。あるいは近代の「経済」の中心をなす「自己調整的市場」と「社会の自己防衛」の間の対抗といってよい。そして、このキー・コンセプトを手がかりにして近代以降の市場社会の変遷をたどろうとしたのが『大転換』の主題であった⁸⁾。

「経済的活動」と「社会的活動」のからみを類型化して、ポランニーは、「互酬 (reciprocity)」「再分配 (redistribution)」「交換 (exchange)」という三つの基本的類型に区別した。このような区別は、あらゆる経済活動を、利得動機に基づいたモノの交換とみる現代の「形式的 (formal)」経済学からはけっして見えてこないものである。それは、その社会の具体的な状況の中で彼らが生存を維持するやり方を見る「実体的 (substantive)」な経済学の立場に立たないかぎり見えてこない区別である⁹⁾。

II ロスバードのポランニー批判

本稿はポランニー所説の紹介が目的ではないので、彼の著書の内容のより詳細な解説はこれを省略し、彼の所説の批判に移りたい。

さて、ポランニーは新オーストリア学派の中心的人物であったミーゼス (Ludwig von Mises) を、『大転換』の中で数箇所にならび名指しで批判しているが¹⁰⁾、ミーゼスは1920年代の社会主義経済における経済計算に関する論争以降、公刊された著書でポランニーには全くふれていないように思う¹¹⁾。ミーゼスは『大

7) 同上160ページより引用。

8) 佐伯啓思・間宮陽介・宮本光晴『命題コレクション経済学』(筑摩書房 1990年) 331ページより引用(佐伯執筆)。

9) 同上335ページより引用(佐伯執筆)。

10) 前注2)の訳本32ページではミーゼスの「金本位制信仰」を、58ページではミーゼスが分業の原理を交易や交換と同一視している点を、192ページではミーゼスの保護主義批判が誤りであり、その性格は社会の現実主義的自己防衛であることを、240ページではミーゼス理論の労働市場の前提に関する非現実的・非人間的性格を、265ページではミーゼスが個々の国家が中央銀行制度を放棄する場合のみ、国際金本位制は自己調整的であるとして、純粋な金本位制に一貫して固執していることを、303ページでは一世紀後にもなおミーゼスは依然として労働と貨幣は他の商品と同様、政府の關係したことでないとの主張を繰り返していることを、386ページではミーゼスが失業手当が支払われる限り、失業は存在するに相違ないと論じていること等を批判している。

『大転換』におけるポランニーのミーゼス批判を、完全に無視してきたといっている。しかしミーゼスの高弟で無政府資本主義論者(anarcho-capitalist)として著名なロスバード(Murray N. Rothbard)は、公刊された論文ではないが、私的なメモの形で『大転換』批判の興味深い文章を残している¹²⁾。そこで本節ではこれをまず紹介・検討したい¹³⁾。

ロスバードのメモのタイトルは、「原始主義を打倒する」という、かなり激しい調子のものである。事実彼はそのメモの冒頭で、ポランニーの『大転換』を、「混乱、不合理、誤謬と自由市場への歪曲された攻撃の混合物」(a farrago of confusions, absurdities, fallacies, and distorted attacks on the free market)と断言して憚らない。彼はまず次の通り、ポランニーの基本的思想に対する批判から出発する。

〔i〕「未開人崇拜」の基本的欠陥

ロスバードのいうには、ポランニーの基本的誤謬はルソー(Jean-Jacques Rousseau)とロマンチック運動以来盛んになった「未開人崇拜」(worship of the primitive)である。現代ルソー主義者—その多くは共產主義者であるが—は、熱心に現存している未開人部族を探訪して、私有財産を所有せず、一夫一婦制の制約も課せられず、愉快で幸福な生活を送っている原始未開人を調査・報道し、かつそこから強い刺激を受けている。「高貴な未開人」(noble savage)というこの未開人崇拜の思想は、『大転換』の中に滲透しているが、これにはいくつかの批判すべき点がある。

未開人部族の生き残りを調査した知識をもとに、前西欧文明の歴史をそこ

11) 「社会主義経済計算論争」の過程でミーゼスがポランニー説に論及・批判しているのは次の論文である。“Neue Beiträge zum Problem der Sozialistischen Wirtschaftsrechnung” *Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik*. 51 (1923) 488–500.

12) Murray N. Rothbard, *Down with Primitivism: A Thorough Critique of Polanyi*. Posted on 9/17/2004. [Subscribe at [email services](#), [tell others](#) or [Dig](#) this story.] [This critique was written as a private memo to the Volker Fund in June 1961. It has never been published.] 筆者はこのメモを木村貴(日本経済新聞社)氏を通じて入手した。

13) 本節の「小見出」はロスバードの論旨を整理するため、筆者が自己の判断により設定したものであり、原文に「小見出」はない。また叙述の順番もロスバードの原文通りではない。さらに ①のような分類も原文にはない。

から推論するのは、方法論的に誤りである。何故ならば、現存未開人部族とは、多くの未開人部族が西欧文明に自らを適應させ進歩していったのに、それに失敗して取り残された部族だからである。

この思想には未開人部族の行為の様式の方が、文明人のそれよりもより自然的で、より人間の本性に適ったものである、との暗示的ないし明示的な仮定がある。しかしこれも誤りである。

ルソー主義者は人間はその本性において善であるが、諸制度 (institutions) によって腐敗した、とする思想を共有している。この思想は反人間的であるといわねばならない。人間以外の動物は自由意志と合理的意識をもたず、本能によって生きている。動物の本能とは、基本的には感覚によって決定される反応である。これに対して、人間は所与の環境をその理性と自由意志によって変更しうる。文明とは環境を支配する自然法則を発見し、その法則を適用して、人間のニーズや願望に合致するように理性を駆使した記録である。それゆえ、未開人崇拜は知性に対する攻撃であり、反人間的・反文明的な教義 (doctrin) といつてよい。

〔 ii 〕「幸福な未開人」神話の実態

ロスバードはボランニーの著書に滲透している「幸福な未開人」神話の実態を以下のように暴露する。

彼等未開人は完全に環境の奴隷である。果樹が果物をつけている間は、木から果実を採取して生活できるが、もし果樹が虫害等で枯死したとせよ。この幸福な未開人部族は全部餓死することになろう。残存未開人部族がその数において少数である事実は、このことを証明している。

未開人の生活は不断の恐怖の生活である。彼等を囲む世界の恐怖—たとえば落雷・洪水・疫病・飢饉等—の本質を彼等は理解しないし、また理解することもできないからである。彼等には科学的・合理的な探究の生活経験がないので、たとえば雷雨や稲妻に対して、合理的な理解とそれに基づく対応が不可能である。稲妻・雷鳴・落雷を雷神の怒りと信じ、神の怒りを和らげるには、神に供物を捧げ、生贄—時には生身の人間の生贄—を供えるべきであるとする。

未開人は世界が自然法則によって支配されていることを知らないから、世界は多数の気まぐれな精霊や悪魔によって支配されていると信じ、それらの霊を儀式により、あるいは魔法により、さらには霊の怒りを和らげることを専門とする魔女の聖職者能力によって、対応しようとする習慣がある。未開人の生活の危険への対応は、このように不合理なタブー・命令・習慣に支配されている。

このような未開人の生活はまた不潔で野蛮であり、彼等は平均して短命であった。病気になっても、魔女医師という魔法使いへ、食物を供え祈る以外になすすべがなかったからである。病気への合理的対応は、文明の発達つまり理性の使用、資本主義の発展によってのみ可能となったのである。

産業革命以前の世界では、人々は不断の飢饉に脅えた。飢饉による餓死は地域間交易の欠落から生じるのである。産業革命以降全世界を通じ、飢饉のたたりが終息したのは、自由市場が普及・滲透し、地域間交易が盛んになったからである。すべての「悪事の運び屋」(bringer of evils)としてポランニーが酷評するこの市場によって、人間社会から餓死の恐怖が消えたことをロスバードは強調する。

〔 iii 〕身分制社会讃美の矛盾

ポランニーは部族社会における身分やカスト (caste) 制度を称讃する。その理由の一つは「分益および分益類似の慣習」(share and share alike custom) と関係がある。それは個人が少しでもより多くの財貨を入手するや否や、彼はそれを近くのものにも遠くのものにも、同等に配分するという掟である。こうした「高貴な」掟は、他人よりもより多く儲け、より多く生産する、というインセンティブを奪い、進歩を阻害することになるとロスバードは批判している。

ところでこのような極端な平等主義を、ポランニーは「安全」を提供すると主張し、これを讃美する。しかし飢餓や疫病は安全であろうか。ポランニーのいう安全とは、誰もが生存可能なぎりぎりの水準で、かろうじて生きることが許されるということらしいが、それはすべての人が一緒に餓死しないということ、を、保証するものではない。事実、産業革命以前の社会では、人々が不断の飢饉や疫病に悩まされたことは上述した通りである。

閉鎖的な階級制度の下での安全性とは、「牢獄の安全」にすぎない¹⁴⁾。個人の興味や才能の如何にかかわらず、職業は世襲的に固定されており、子供は親と異なったことをなしえない。これによってあらゆる個人の生活における活力と希望は奪われ、社会の進歩は阻止されることになる。

ポランニーは未開部族の間で行われている「互酬」や「再分配」を称揚するが、その意味するものは何か。再分配の原則とは、実際には部族の原住民の取得物を、部族の支配者の命令ないし掟によって、支配者や彼に愛顧されている寄生的階級が、強制的に取上げる搾取 (exploitation) を意味する。

また未開部族民は「互酬」と呼ぶところのもののために行為し、個人的な利得 (gain) のためには働かないとされる。ポランニーは利得を何か不吉な言葉のように考えているが、何故であろうか。自由市場の原理は、相互の便益増進のための自発的交換であり、この相互の便益が利得である。自由市場が相互の便益を保証する個人間の関係を不快と感じるのは、ポランニーが理想の人間関係と考えるものが、相互利得ではなくて、一方の側が他方の側の犠牲において利得する、という搾取関係であるからであろう。

もっとも、ポランニーは「互酬」の意味するものを、必ずしも明確に定義しているとはいえない。ある狭い範囲内では、単純に交換あるいは密輸された物々交換といった合理的な性格のものも、これに含めているからである。しかしポランニーが最も称讃するのは、神話に根ざし伝統に支えられた呪術的な儀式の中で行われる交易としての「互酬」である。

彼はマリノフスキー (B. K. Malinowski) による調査によって明らかにされたトロブリアンド島民による「クラ交易」¹⁵⁾に魅了されたごとくである。われわれは何故にこうした未開人グループの呪術に支配された方法に追従せねばならないのか。自由社会は強制や搾取を許さないが、ポランニーがわれわれを連

14) ロスバードは、ポランニーのいう安全性を自由な市場経済体制の下で希望する者は、自由に犯罪を犯し、刑務所へ行けばよい。そこにはポランニー風の安全性が彼を待っている、と揶揄している。

15) 詳細は前注2) 訳本63-68ページ参照。なお、マリノフスキーによるトロブリアンド諸島におけるクラ交易 (Kula trade) については、前注8) 284-288ページ所収の間宮陽介の解説が要を得ている。

れもどそうとする世界のタイプは、強圧・専制・搾取の世界である。まことにポランニーとその追隨者たちは、「ギロチンを携えた人道主義者 (humanitarian)」である。

さらにロスバードのいうには、ポランニーが市場社会を捨てて、部族社会やイスラエルのキブツ (kibbutz) のごとき共同体での生活を享受することを選択するのは、市場社会では自由である。しかしおそらく圧倒的多数の人々は、ポランニーのような異彩を放つ人ですら、そうした部族社会やコンミュンへ走りこむようなことはないであろう、と皮肉る。

ポランニーの身分制社会讃美の根底には、方法論的全体主義の誤謬がある。この立場は社会を個々の成員の存在や個人の利益とは離れた、そして、その上にある、それ自体が実体であるという社会観に立脚している。

この立場からは、われわれのいう市場社会とは、彼のいう実体としての「社会」から引き裂かれ、分離された社会ということになる。ここから市場に対する制限は、ポランニーのいう「社会」の自己防衛のための不可欠の手段である、という誤った結論が導かれることになる。

こうしたポランニーの立場とは反対に、ロスバードは方法論的個人主義に立脚し、社会を定義する唯一の知性的方法として、社会を自発的な個人間の関係の配列 (array) としてとらえる。そしてそうした自発的個人関係の中で、最も卓越したものが自由市場にほかならない。つまり市場と市場関係から生起する関連性が社会である—少なくともその核心において—という。

〔iv〕資本主義（市場社会）に対する無知と誤解

ポランニーが資本主義はそれ以前の温かく愛すべき「社会」を劇的に破壊した、というのは誤解である。ポランニーは社交性 (sociability) や親交 (fellowship) を市場よりも重視しているが、事実は逆である。人々に社交性や友情を与え、友好的な人間関係を持続させるのは、市場と分業が人々の間に相互利益を許すからにほかならない。部族社会・身分制社会では、互恵的な便益はなく、稀少な資源を求めての部族間の紛争があるのみである。それゆえ、人々の間に友好的関係をはぐくみ高めるのは、部族社会における「ジャングルの掟」の下

での種族主義による同族意識などではなく、資本家的な市場経済による分業に基づく協業である。

市場はそれゆえ、すぐれた「社会」的である。親睦会等の自発的非市場関係も、市場関係のもたらず精神的交流や相互利得の認識の基礎においてこそ栄えるのである¹⁶⁾。

ポランニーは「囲い込み運動」によって可能となった産業革命が、強壮な農民を土地から引き離し、都会の工場へと追いやり、低賃金・長労働時間による強制労働という搾取の対象にした、と説く古い反資本主義的流言を主張し続けている。

しかしロスバードのいうには、「囲い込み運動」は農業の生産性を向上させたが、人々を土地から強制的に追放したわけではなかった。資本主義は生産性の向上によって人口増加を可能にし、その結果生じた無職者・喰いつめ者・乞食・追はぎ等にも仕事と賃金を与え、より高い生活水準をもたらしたのであった。

産業革命が進行せず、資本主義が未発達であった当時のイングランドの多くの地域では、乳児や児童ははえ（fly）のように死亡し、その生活は酸鼻を極めた。子供・婦人・移民等は、鞭でたたかれ工場へと駆りたてられたのではない。彼等・彼女等は、自発的に喜んで工場へ出掛けたのであった。工場で「搾取」される子供や婦人は、資本主義を知らず、仕事が与えられず、はえや虫けらのように死亡するほかなかった部族社会の住民よりも果たしてより不幸であったと言えるだろう。

ポランニーにとって労働の商品化を許すことは、自由市場が犯した罪惡の最たるものである。それ故に彼は、労働を自由市場から除くことを提案する。しかし自由労働の唯一の代替案とは何か。それは不自由労働、つまり奴隷労働である。原始的部族に見られる支払いを受けずして働く労働を称讃することによって、彼は奴隷制を讃美しているのである。

ポランニーはかつての金本位制時代の商品貨幣が、自由な市場経済に不可

16) 自発的非市場関係は、互助会やNPO・NGO等の組織やその運営を含んでいる。

欠であることを知り、それ故に怒りをこめて金本位制を批判しているが、彼の貨幣信用理論はナンセンスで、矛盾に充ちている。たとえば彼は、ビジネスが購買力を増大させるためにインフレという薬物を必要とする、といった見当違いの説により、純粋金本位制はインフレという薬物を提供できないと批判している。

ロスバードのいうには、『大転換』の最終章は自由と権力とを混同する教科書の見本である。そこでポランニーは、集産主義社会でも、市場社会がもたらしたと彼が不本意ながらも認める「諸自由」を、等しく享受することができると主張している。彼は言論の自由、産業文明といった成果を、それを生み出した原因である自由市場や私有財産権を破壊しつつ、同時にその成果のみを享受・維持できると空しく希望するのである。ロスバードはポランニーが彼の称讃してやまない未開人と同じ流儀で思考している、と揶揄している。

Ⅲ ロスバードによる批判の補足

ロスバードのポランニー批判は、ポランニー所説の問題点ないし欠陥の核心を衝いたものと評してよい。しかしポランニーのいう擬制商品化についてのロスバードの批判は、簡潔にすぎるくらいがあるので、ここでやや詳しい論評を附加しておきたい。

〔i〕まず第一は労働についてである。ポランニーによれば、労働は生活それ自体に伴う人間活動の別名であり、その性質上、販売のために生産される商品ではないので、これを商品化することは、一個の肉体的・心理的・道德的実在としての人間が、買手の意のままに使用されることであって、文化的諸制度という保護の被覆を奪われると、人間は社会に生き身を晒すことになり、やがて滅びるという¹⁷⁾。

しかしこの見解は誤解の最たるものである。「市場経済では労働者はそのサービスを売るが、それは他の人々が商品売るのと同じである」¹⁸⁾。買手たる雇

17) 前注2) 訳本97-98ページ参照。

18) Ludwing von Mises, *Human Action: A Treatise on Economics*, 3rd revised edition, p.634(Contem- /

用者は、労働者を恣意的に差別したり、解雇したり、市場の賃金率以下に賃金を切り下げること、逆に市場の賃金率以上に賃金を引き上げることも自由ができるが、もしそのような恣意的な行動をすれば、彼の企業またはその部門は、収益性を危うくし、経済組織における彼の所得と地位を損なうことになる。「市場経済においては、賃金生活者の現実的かつ効果的な保護は、価格形成を決定する諸要因の作用によってのみ与えられる」のである¹⁹⁾。

市場を持たない生産システムでは、常に怠惰でのろまな労働者に対し、発破を掛ける権限を支配者に与えねばならない。体罰が奴隷・農奴に仕事を続けさせるための古典的方法であったことを想起すべきであろう²⁰⁾。

ポランニーの労働の商品化について抱く危惧とは正反対に、労働というサービスの商品化によってこそ生き身の人間は、奴隷労働から解放されて自由を得ることができ、その生活水準を高めてきたのである。

〔ii〕貨幣についてのポランニーの説明によれば、現実の貨幣は購買力の象徴にほかならず、一般にはそれは生産されるものではなく、金融または国家財政のメカニズムを通じ出てくるものである、という²¹⁾。

しかしこの見解も基本的に誤りである。貨幣は本来間接交換の媒体として、それ自体価値を持つ財である。それは購買力の象徴などではない。

ポランニーのいう金融または国家財政のメカニズムを通じて出てくるものとは、金本位制崩壊後の不換紙幣のことであって、この不換紙幣増刷は市場経済に対する干渉主義の所産であり、ブームとバーストといった景気の大変動、不況の長期化を生む。また戦費の調達を容易にすることにより戦争を誘発し、ますます干渉主義を強化し、結局、市場経済を崩壊させ、集産主義・全体主義を生み出すことにもなるのである²²⁾。

porary Books Inc., 1966) 村田稔雄訳『ヒューマン・アクション』(春秋社 1991年) 642ページより引用。

19) 同上(訳本)。

20) 同上(訳本) 643ページ参照。

21) 前注2) 訳本97ページ参照。

22) 拙稿「ハンス＝ヘルマン・ホッペの業績—金本位制と自由銀行業の擁護：研究ノート—」(『彦根論叢』第362号、2006年9月) 参照。なお、不換紙幣本位制の問題は、続稿(2)で取

ポランニーが自由な市場経済を憎み、その支柱をなす金本位制に反対するのは、金本位制度の貨幣関係によって妨げられずに、購買力を操作する権限を政府に与えたいためであろう²³⁾。彼の貨幣観はその金本位制反対論と表裏一体の関係にあるといってよい。そこには後述のように、政府万能論の神話が前提されている。

〔Ⅲ〕ポランニーによれば、土地とは自然の別名であって、人間によって生産されるものではない。すべての社会をその内に存在させる自然環境そのものである。この土地の商品化によって、自然は個々の元素に分解され、近隣や景観は損なわれ、河川は汚染され、軍事的安全は脅かされ、食糧・原料を生み出す力は破壊されるであろう、という²⁴⁾。

ところで自由な市場経済を支持する経済理論によれば、本源的生産要素としての土地は、多くの場合私有財産であるが、その所有者以外の者の方が現在の所有者よりも、その土地をより消費者のニーズに合致するよう適切に使用できると主権者たる消費者が判断すれば、現在の所有者は結局その財産を失うという仕組みになっている。この仕組みが土地の商品化である。この仕組みによって、土地は所有者個人にではなく、市場経済の全員に奉仕するよう適切に使用される筈である²⁵⁾。

問題はこの市場経済下の財産権に抜穴があることである。この抜穴を経済学では負の外部性の問題として取扱う。そしてその外部費用の発生は、生産要素の私有制度に固有の欠陥によるのではなく、与えた損害に十分な責任を負わせることのできない法律の不備や、行政の制度的欠陥によるものであるという。したがって、それらの欠陥は法律の整備や制度の改正によって、克服可能である²⁶⁾と考えるのである。

↑ 上げる予定。

23) 前注18) 訳本490-491ページ参照。

24) 前注2) 訳本97-98ページ参照。

25) Ludwig von Mises, *The Ultimate Foundation of Economic Science: An Essay on Method*. pp. 110-111. (Sheed Andrews and McMeel, Inc., 1978) 村田稔雄訳『経済科学の根底』(日本経済評論社 2002年) 138-139ページ参照。

26) 前注18) 訳本662-665ページ参照。

ところで筆者は、負の外部性の問題が、政府の対応によって解決可能になるとは思わない。その理由は、政府の干渉主義的政策自体が環境破壊を助長し、山崩れや土地の崩壊、洪水や大気汚染による疫病等の災害を引起す原因となっている事例が多いからである。これに対しては、加害者たる政府による規制でなく、リバタリアンの法理論による私有財産権の侵害の問題として、事前差止めや事後的損害賠償によって、また自己責任原則の徹底化によって、対処する以外に道はない²⁷⁾。

しかし問題はこれにとどまらない。たとえば地球温暖化の影響で、北極の氷が溶けて低地帯の土地を水没させる危険が迫っているとか、ヒマラヤの氷河湖が決壊して下流諸国の住民の生命を脅かし、水力発電所や道路等のインフラを破壊したり、さらには、近隣国からの黄砂の飛来によって、大気汚染が進行するといった事例が存在するからである。こうした事例の示す問題は、一国内部の対応では解決できない。さりとて、主権国家はそれぞれ利害を異にするので、諸国の政府間協議によって有効な解決策が実施されるとも思われない。だが絶望的ではない。

こうしたグローバルな環境の悪化は、自由な市場経済のシステムの下では、企業にビジネスチャンスを与え、環境企業の出現とそれに投資する「エコファンド」に活動の場を提供する。さらにグローバルな無政府資本主義論の普及を基礎とする私有財産権擁護の法理論の進化による対応も期待することができよう²⁸⁾。ともあれ、文明の発達による人為的な環境変化の中で発生しつつあるグローバルな人間生活の危機は、ポランニーのいう土地の擬制商品化の矛盾といった認識と次元を異にする注目すべき現代的な問題である²⁹⁾。

27) 森村進『自由はどこまで可能か：リバタリアニズム入門』（講談社新書 2001年）198-203ページ参照。

28) 蔵研也『無政府社会と法の進化』（木鐸社 2007年）はこの種の業績といえる。環境問題についての論及（63-68ページ）も示唆に富む。

29) 石原慎太郎「日本よー現代の黙示録」（『産経新聞』2007年10月1日付朝刊記載）によれば、かつてブラックホールの発見者の宇宙物理学者ホーキングは東京での講演で、「地球のように文明の発達した惑星は全宇宙の中には200万もあるうが、これほど文明の発達した星は循環が狂いきわめて不安定になっていて、宇宙全体の時間からすれば瞬間に近い時間帯の中で消滅してしまう」といったと述べている。また石原慎太郎は、「日本よーやは」

〔iv〕次に、ポランニーの業績に見られる致命的欠陥ともいべき彼の社会観、すなわち概念实在論の誤謬について、ロスバードの批判的見解を補足しておきたい。

ミーゼスは次のように述べている。「社会それ自体は、実体でも権力でも行為する存在でもない。個人のみが行為する。個人の行為の一部は、他人との協力を意図してなされる。個人の協力によって社会という概念が記述する状態が生まれる。社会は、人々の思想や行為を離れては存在しない。社会は「利害」をもたず、何も目指さない。これと同じことが、すべての集合体に妥当する」³⁰⁾。

ただし「集団の独立存在性(perseity)、すなわち現実の対象から独立して存在する実体の性質を否定したからといって、個人の協力によってもたらされた結果の实在性を決して否定するものではない。個人の思考と行為によって集団が作られるのであって、個人がこれと異なる考えや行為をとれば、集団は消滅するという事実を認めているにすぎない。特定個人の思考と行為が、一集団のみならず、種々の集団を生み出すのである」³¹⁾。

さらに概念实在論は方法論的集団主義(経済学の理論体系を、集団の行動から出発して構築する方法)の神話と結びつく。逆に概念实在論の否定は、方法

り、地球は救われまい—」(『産経新聞』2008年1月7日付朝刊記載)という見出しで、地球温暖化が及ぼす異変に対し、警告を発し続けている。

しかしこうした宇宙論的視点からの地球異変の問題は、基本的には、経済学の取扱うべき性質のものではないとしてミーゼスは次のように述べている。「土地の経済的問題、すなわち人間以外の本源的生産要素を扱うときには、人間行為学的観点を宇宙論的観点から明確に切り離さなければならない。宇宙事象を研究するとき、質量とエネルギーの不滅と保存について語るのは、宇宙論にとって意味を成すかもしれない。人間行為が人間生活の自然環境条件に影響を及ぼせる範囲を、自然という存在と比較するならば、自然の力が不滅で永久であるとか、人間行為によって破壊されないと行って差し支えない。宇宙論が言及する悠久な時間では、人間の干渉によって影響を受ける程度の(最広義における)土壌の浸食など、取るに足りない。……人間行為の問題を扱う場合に、それらについて推測を巡らすのは余計なことである。」(前注18)訳本646-647ページ)。なおこの本文にミーゼスは「したがって、エントロピーの問題は、人間行為学的思考の範囲外にある(同上929ページ)」と注記している。エコロジストの危機感溢れる議論の盛んな現状でも、彼の説は有効であろうか。この解答はここでは保留しておく。

30) 前注25) 訳本99ページ。

31) 同上100ページ。

論的個人主義（経済の理論体系を個人の価値判断を所与として、そこから構築する方法）の正当性と結びつく³²⁾。

ミーゼスはまた次のようにいう。「野蛮人の原始部族は、氏族への忠誠が自己保存の正しい方法であるとか、唯一の方法であると氏族構成員に吹き込まれると、行為単位（社会）として結束する」³³⁾と。

以上のミーゼスの立場から論評するならば、市場機能を社会的に制御し、「経済」を「社会」に再び「埋め込む」といったポランニーの思想は、概念実在論と方法論的全体主義の落とし穴にはまって、真理を見失ったものといえよう。

〔v〕最後に、以上のポランニーの思想や理論の欠陥は、近年のわが国における市場原理主義批判や、グローバリズム批判に関する内外の文献にその痕跡をとどめていることを指摘したい³⁴⁾。ただし、その詳細は紙幅の制約上本稿で取扱うことができないので、ここでは学術的著作ではないが、ポランニーに依拠していると推察される時事評論の典型的な一例を紹介するにとどめる。それは佐伯啓思京都大学教授（以下では単に佐伯と略記する）が、新聞紙上に発表した論説である³⁵⁾。ここでは佐伯の記述した後半の記事の引用を省略し、直接必要と思われる部分のみを以下に引用する。

この10年にわたる構造改革の意味を経済学的に説明すれば、「資本」「労働」「土地」という三大生産要素を商品化し、市場化するということになる。政府によって管理された「資本」を金融ビッグバンや郵政民営化によってグローバルな市場へ放出し、日本の経営慣行を崩して「労働」を市場化し、そして、規制緩和や都市開発計画によって「土地」をいっそう流動化するということである。その結果どうなったか。株式市場を通じたグローバルな投機に企業経営はさらされ、労働市場では行き場を失った200万を上回るフリーターが放置され、そして、局地的な土地バブルと景観破壊なのである。

もともと「資本」「労働」「土地」は、通常の商品のように市場化できるものではない。なぜなら「資本」は実体的な価値をもたず、「労働」は人間そのものであり、「土地」は特

32) 同上102ページ参照。

33) 同上102-103ページ。

34) たとえば、ジョン・ 그레이 著、石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』（日本経済新聞社、1999年）参照。

35) これは『産経新聞』の2007年4月10日付朝刊「正論」の欄に、「資本・労働・土地の市場化の意味」と題して掲載された。

定の場所や自然と切り離すことができないからである。だから、それらについては通常の商品と同様の市場取引をむしろ制約するために、規制がかかり管理がなされていた。

構造改革はこの規制を取り外した。その結果「資本」「労働」「土地」をめぐる市場の動きは、それらの市場を著しく不安定化し、また格差をうみだすこととなる。これは「市場化」になじまないものを強引に市場競争にさらした結果である。

佐伯はこの評論の中で、ポランニーの名前に全くふれていないが、佐伯のいう「資本」をポランニーのいう「貨幣」に置き換えると、この「正論」の論法は、ポランニーのそれに酷似している。もしそうであるとすれば、既述のポランニー批判が、佐伯説にも適用されうるのである。

佐伯はこの「正論」で、「資本」を「実体的な価値」をもたないものというが、その「資本」概念は三大生産要素の一つとしての「資本」ではない。また、本来市場化になじまないゆえに規制されてきた「三大生産要素」を、日本の歴代政府が市場化するといった構造改革（規制緩和）を行った結果、市場の不安定化や格差拡大、景観の破壊等の弊害が発生したと推論するのであるが、果たしてこの推論は説得力をもちうるだろうか。

私見では、三大生産要素の市場化は、市場経済成立の大前提である。批判されるべきは、干渉主義の圧力で変質した「妨害された市場経済」である。日本政府の構造改革路線は、不徹底ながら「妨害された市場経済」を是正する第一歩と考えることもできよう。もしそうであるならば、佐伯説とは反対の立場もまた正当性を主張しうるだろう。ただし「妨害された市場経済」の維持を目的とする場合、構造改革（規制緩和）を実施することは、当然ながら矛盾そのものである。むしろ干渉主義的規制の強化こそが合目的々であろう。しかしその結果は、おそらく市場経済の破壊であろう。構造改革の負の効果として批判される貧困・不平等（格差）・不安定といった問題の本質は、続稿「干渉主義批判－自由な市場経済の弁護(2)－」において検討する所存である。